

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 新日本石油株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL http://www.eneos.co.jp)

東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 渡 文 明

問合せ先責任者 役 職 名 I R 室 I R グループマネージャー

氏 名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,856,936	(3.9)	23,194	(69.1)	19,712	(71.7)
13年9月中間期	1,932,067	(3.6)	75,144	(328.7)	69,643	(496.2)
14年3月期	3,949,571		75,231		71,023	

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	512 (98.5)	0.34	
13年9月中間期	33,391 (933.8)	22.73	21.88
14年3月期	24,006	16.11	16.00

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 817 百万円 13年9月中間期 860 百万円 14年3月期 3,949 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年9月中間期 1,511,486,663 株 13年9月中間期 1,469,156,826 株 14年3月期 1,489,773,276 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	3,277,653	912,217	27.8	603.75
13年9月中間期	3,626,262	911,457	25.1	620.39
14年3月期	3,444,742	924,140	26.8	610.43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年9月中間期 1,510,913,564 株 13年9月中間期 1,469,178,639 株 14年3月期 1,513,926,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	63,661	23,177	15,591	175,367
13年9月中間期	47,773	114,186	294,894	266,837
14年3月期	195,608	145,685	509,414	235,044

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 27 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,000,000	56,000	21,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 90 銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況状況、為替相場などのリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

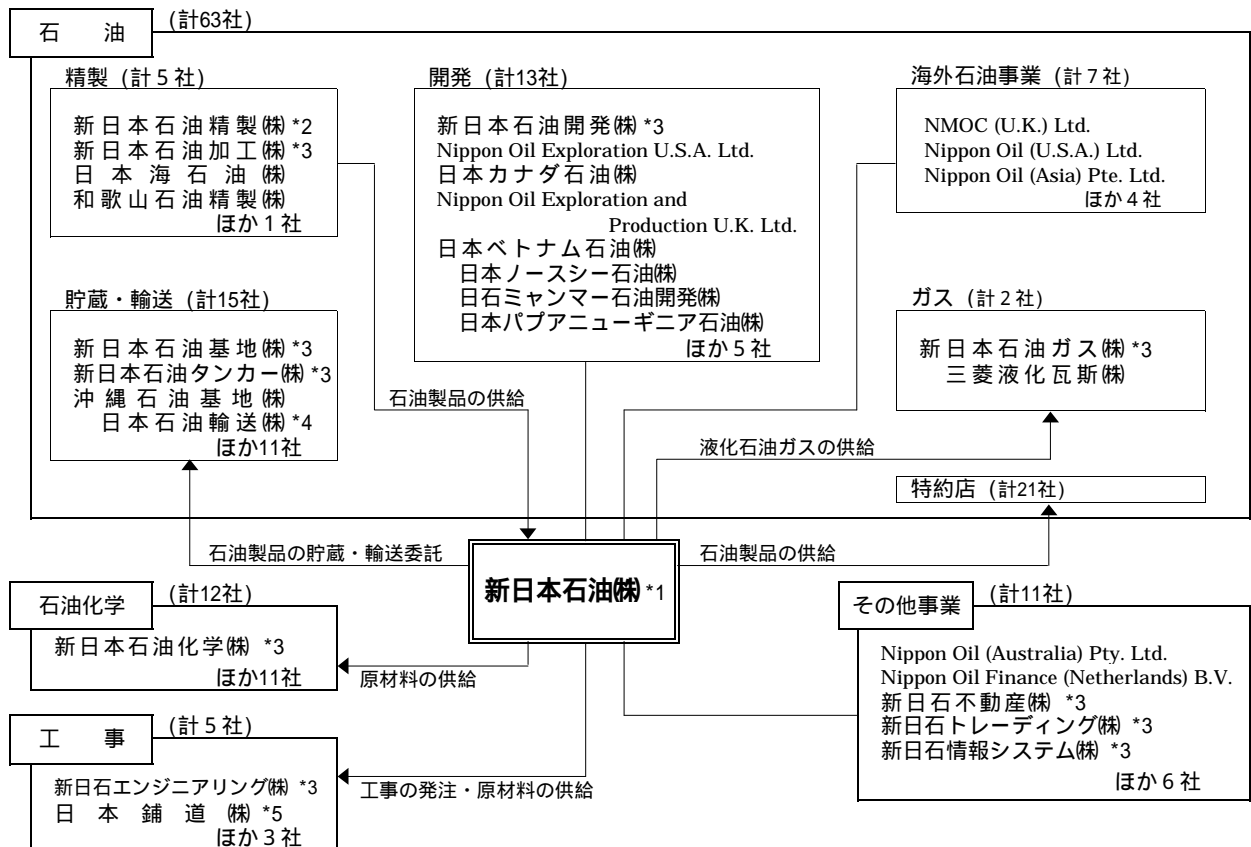
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当会社、連結子会社59社、持分法適用会社32社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社5社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります（平成14年9月30日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社 *1
	精製	石油の精製および石油製品の加工	新日本石油精製(株) *2、新日本石油加工(株) *3、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株) *3、新日本石油タンカー(株) *3、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株) *4
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	新日本石油ガス(株) *3、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株) *3、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石マンマー石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	新日本石油化学(株) *3
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	新日石エンジニアリング(株) *3、日本舗道(株) *5
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株) *3
		自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株) *3
		電算システムの開発および運用の受託	新日石情報システム(株) *3

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...日石三菱(株)は、平成14年6月に商号を新日本石油(株)に変更いたしました。

*2...日石三菱精製(株)、東北石油(株)および興亜石油(株)は、平成14年4月に合併し、商号を新日本石油精製(株)に変更いたしました。

*3...次の各社は、平成14年6月に商号を変更いたしました。

日本石油加工(株) 新日本石油加工(株)、日本石油基地(株) 新日本石油基地(株)、東京タンカー(株) 新日本石油タンカー(株)、日本石油ガス(株) 新日本石油ガス(株)、日本石油開発(株) 新日本石油開発(株)、日本石油化学(株) 新日本石油化学(株)、日石三菱エンジニアリング(株) 新日石エンジニアリング(株)、日石不動産(株) 新日石不動産(株)、日石三菱トレーディング(株) 新日石トレーディング(株)、日石情報システム(株) 新日石情報システム(株)

*4...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

*5...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

上記*4*5のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、店頭登録会社)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、店頭登録会社)があります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループの経営理念を「主力商品である石油に加え、さまざまなエネルギーのメニューを取りそろえ、お客様ひとりひとりに満足をお届けすること」と定め、これを「**Your Choice of Energy**」という言葉に表現しております。そして、この経営理念のもと、当社グループの使命は「国民生活に不可欠なエネルギーを提供する企業として、地球環境との調和を尊重し、グローバルな活動を通して、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

当社グループでは、エネルギー業界における最高の株主価値の実現を目指し、グループ価値の最大化を図ってまいります。

(2) 経営ビジョンと中長期的な経営戦略

ア．当社グループの経営ビジョンは、次のとおりであります。

「一貫操業体制」の確立

石油事業をコアビジネスと位置づけ、上流部門（石油開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力を強化します。

「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中において、石油以外の多様なエネルギー・ビジネスを育成・強化し、「総合エネルギー企業」としてさらなる飛躍を目指します。

イ．以上の経営ビジョンを実現するため、次の中長期的な戦略を展開してまいります。

「磐石な経営基盤」の構築（コアビジネスにおける収益力強化）

コアビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG（液化天然ガス）の販売、コジェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

「お客様直視型の経営」の推進

お客様のニーズや期待に応え、多様なエネルギーを効率的かつ安定的に供給するとともに、環境に配慮した商品、真心のこもったサービスを提供いたします。

(3) 目標とする経営指標

当会社グループでは、平成 14 年度を初年度とする 3 ヶ年の第二次連結中期経営計画を策定いたしました。

本計画におきましては、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成 13 年度総経費の約 15%にあたる 1,000 億円のコスト削減・効率化を目指します。また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油開発、電力事業、環境対応およびガス事業の戦略部門に投資（3 年間で 1,650 億円）いたします。なお、3 年間合計の設備投資額につきましては、減価償却費の範囲内に抑えることといたします。

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結 R O E（株主資本当期純利益率）の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

ア．連結 R O E の向上

石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、当会社グループの総力を結集し、平成 16 年度の連結 R O E を 6 . 5 %（当期純利益 650 億円）に高めてまいります。

イ．財務体質の強化

平成 14 年 3 月末における有利子負債 1 兆 1,000 億円を平成 17 年 3 月末までに 2,000 億円削減し、9,000 億円とすることを目指します。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実にも留意いたしたいと考えております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。したがって、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当会社は、平成 11 年 4 月の合併時には 30 名であった取締役の員数を 3 年間で 19 名に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、その過半数が商法の定める社外監査役であり、経営に対する監査・監督機能も充実させております。さらに、当会社グループ全体の遵法体制を強固なものとするべく、新たに、当会社の社長を委員長、当会社の常務取締役以上の役員および主要なグループ会社の社長を

委員とする「新日本石油グループ企業倫理委員会」を発足のうえ、同委員会のもと、当社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置することとし、遵法経営の徹底を推進しているところであります。

(7) 対処すべき課題

ア．経営環境

わが国経済は、個人消費、設備投資をはじめとする民間需要の本格的な回復が当面望めないことに加えて、米国経済の先行き懸念などもあり、景気は、厳しい状況が続くものと思われまます。

[石油部門]

わが国の石油需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、全体として、長期的に減少することが避けられない状況にあります。また、わが国石油産業における精製設備とSS（サービス・ステーション）の過剰解消には、いまなお相当の期間を要するものと思われまますので、勝ち残りをかけた競争がさらに続くものと存じます。

一方で規制緩和に伴う電力・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、WTOに加盟した中国を中心に、アジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

[石油化学部門]

国内景気が低迷し、国際競争が激化していく中、平成16年に向けたポリオレフィン関税の段階的な引き下げに対応するため、わが国の石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きがより活発化するものと思われまます。

[工事部門]

公共工事予算の大幅な削減に加え、民間設備投資の回復の遅れから、さらに厳しい受注環境が続くものと思われまます。

イ．経営課題

[石油部門]

第二次連結中期経営計画のもと、コアビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な企業基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、高付加価値型SS「Dr.Drive（ドクター・ドライブ）」ネットワークの拡充を推し進めるとともに、「ENEOSヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を、今後も積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいります。次に、精製面におきましては、製油所の総合エネル

ギー基地化（高付加価値化）に向けて、電力事業の拡充、LNG基地としての有効利用などを推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、産業用C重油の需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するのみならず、付加価値の高い石油化学原料への利用を進めることにより対応してまいります。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、既存の油田・ガス田における増産ならびに新規資産の買収により、生産数量を着実に伸ばしてまいります。

さらに、今後、石油製品需要の拡大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進してまいります。本年10月の中国における「ENEOS」ブランド自動車用潤滑油の販売開始を皮切りに、今後は同国での「ENEOSブランドのSS」や「Dr.Drive」の展開につきましても検討してまいります。加えて、エネルギーの多様化に対応するため、LNGの販売、燃料電池の実用化研究などに積極的に取り組んでまいります。また、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システム事業のさらなる拡充を目指してまいります。

一方、地球環境の保全は、エネルギーを提供する企業として重要な社会的使命の一つであり、当会社グループといたしましては、ガソリン・軽油の低硫黄化への対応に加え、製油所における省エネルギー化を通じた二酸化炭素の排出削減など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいります。

[石油化学部門]

原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコスト削減・合理化に取り組んでまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携により一層の競争力強化を図るとともに、特殊化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

[工事部門]

営業活動の強化・拡充に注力し、コスト削減・合理化を着実に進め、競争力強化を図ってまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコスト削減を図るとともに、「ENEOS」ブランドを柱としたSS関連機器の販売、リースなどの分野で積極的な事業展開を行いつつ、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めてまいります。

[財務上の課題]

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保と不要資産の売却などにより、平成17年3月末までに2,000億円の有利子負債を削減いたします。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、輸出が増加基調を辿りましたが、民間設備投資は引き続き減少し、また、雇用・所得を巡る環境が厳しさを増す中、個人消費は低調に推移するなど、景気は依然として低迷を続けるところとなりました。

[石油部門]

当中間期におけるわが国の石油需要は、ガソリンが比較的堅調な伸びを示したものの、産業用C重油の燃料転換が進み、軽油も物流合理化の進展などにより落ち込んだため、全体として、前中間期を下回る結果となりました。また、セルフSSの急速な増加などを背景として流通段階における販売競争が一段と激化したため、製品市況は低迷を続けました。このため、原油コスト上昇分の製品価格への転嫁が十分に進まず、わが国石油各社は収益の圧迫を余儀なくされました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、事業基盤の一層の強化を図るとともに、販売力の拡充および新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、販売面におきましては、本年4月から、サルファーフリー（含有硫黄分10ppm以下）の環境対応型新ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」を関東・関西地区で発売いたしました。本年11月以降、販売地域を中部地区にも拡大するなど、全国展開に向けて取り組んでおります。次に、精製面におきましては、来年4月からの低硫黄軽油（含有硫黄分50ppm以下）の全国供給開始に向けて、軽油脱硫設備の増強を図りました。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、英国北海における油・ガス田の買収、ベトナム沖ランドン油田での増産を進めましたほか、米国メキシコ湾深海域において天然ガスの商業生産を開始するなど、一貫操業体制の構築に向けて、着実に取り組んでまいりました。また、将来の電力自由化を見据え、電力販売事業の本格展開を目指して、本年7月、電気事業室を設置いたしました。

当中間期の石油部門におきましては、売上高は1兆6,004億円（前年同期比3.3%減）となりました。また、物流合理化や設備費の削減などのコスト削減に努めたことに加え、ガソリンなどの販売数量が若干増加いたしましたものの、前中間期において一時的に発生した棚卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや販売マージンの悪化により、営業利益は151億円（前年同期比534億円減）となりました。

[石油化学部門]

国内需要は、厳しい景況を反映し低迷いたしました。アジヤ向け輸出が需要環境の好転などにより増加し、また合理化効果に併せてIT関連分野の回復もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の実現に努めるとともに、徹底したコスト削減などにより競争力の強化に取り組む一方、特殊化学品・高機能製品

事業の強化・育成にも傾注してまいりました。

当中間期の石油化学部門におきましては、売上高は1,029億円（前年同期比8.4%減）となりました。また、製品価格の低下はありましたものの、販売数量が増加したことに加えコスト削減が寄与したことにより、営業利益は20億円（前年同期比18億円増）となりました。

[工事部門]

道路工事各社および建設業界におきましては、公共工事予算が大幅に削減されたことに加え、地方自治体の財政難、民間設備投資の低迷などにより、受注環境は予想以上に厳しいものとなりました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品の販売などに努めるとともに、徹底したコスト削減による収益力向上に取り組んでまいりました。

当中間期の工事部門におきましては、売上高は1,183億円（前年同期比9.6%減）となりました。また、受注競争の激化や公共工事の利幅の低下がありましたものの、コスト削減が寄与したことにより、営業利益は9億円（前年同期比1億円増）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、自動車関連用品などの販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は351億円（前年同期比6.1%増）となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めたこともあり、営業利益は34億円（前年同期比1億円増）となりました。

[連結経営成績]

以上の結果、当会社グループの当中間期の連結売上高は、1兆8,569億円（前年同期比3.9%減）となりました。また、各部門における徹底したコスト削減に努めたものの、前中間期において一時的に発生した棚卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや販売マージンの悪化により、連結営業利益は231億円（前年同期比519億円減）、連結経常利益は197億円（前年同期比499億円減）となりました。また、特別早期退職加算金を特別損失として計上したことにより、連結中間純利益は5億円（前年同期比328億円減）となりました。

なお、当会社の中間配当につきましては、当中間期の業績その他諸般の状況を勘案し、1株につき3円といたしたいと存じます。

イ．通期の見通し

当会社グループ各部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、販売諸施策の展開と経営の合理化・効率化に努め、連結売上高4兆円（単体売上高3兆1,300億円）、連結経常利益560億円（単体経常利益130億円）、連結当期純利益210億円（単体当期純利益40億円）を達成いたしたいと存じます。

なお、上記見通しは、平成14年度下期の原油代25ドル/バレル、為替レート120円/ドルを前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,753 億円となり、前連結会計年度末に比べ、596 億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は 636 億円の減少となりました。これは、主に、運転資金が原油代の上昇により増加したことおよび特別早期退職加算金の支払いなどの一時的な資金負担が発生したことによるものであります。

投資活動の結果、資金は 231 億円の増加となりました。これは、主に定期預金の払戻しおよび有価証券の売却による収入が、有形固定資産の取得などによる支出を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は 155 億円の減少となりました。これは、配当金の支払いおよび有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

平成15年3月期 新日本石油(株) 中間連結決算

(1) 概要

期別 項目	前中間連結 会計期間 〔平成13年4月1日 平成13年9月30日〕	当中間連結 会計期間 〔平成14年4月1日 平成14年9月30日〕	前連結 会計年度 〔平成13年4月1日 平成14年3月31日〕
売上高	百万円 1,932,067 (3.6%)	百万円 1,856,936 (3.9%)	百万円 3,949,571 (3.1%)
中間(当期) 純利益	百万円 33,391 (933.8%)	百万円 512 (98.5%)	百万円 24,006 (19.4%)
1株当たり中間 (当期)純利益	円 銭 22.73	円 銭 0.34	円 銭 16.11
利益剰余金残高	百万円 504,970 (10.8%)	百万円 485,979 (3.8%)	百万円 492,236 (3.0%)
総資産	百万円 3,626,262 (0.7%)	百万円 3,277,653 (9.6%)	百万円 3,444,742 (13.3%)

(注) ()内は対前中間連結会計期間増減率

(2) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の要約
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		対前連結会計年度比		連結貸借対照表
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円		百万円
資 産 の 部							
流 動 資 産	1,587,222	43.8%	1,262,622	38.5%	156,659	1,419,282	41.2%
現 金 預 金	118,296		56,570		82,806	139,376	
受取手形・売掛金	530,787		451,411		104,610	556,021	
有 価 証 券	310,733		66,116		95,231	161,348	
棚 卸 資 産	488,079		458,731		79,833	378,897	
繰 延 税 金 資 産	29,471		37,158		7,152	30,005	
そ の 他	109,854		192,634		39,003	153,631	
固 定 資 産	2,038,997	56.2%	2,015,002	61.5%	10,368	2,025,370	58.8%
有 形 固 定 資 産	1,569,159		1,543,782		8,304	1,552,087	
建 物 ・ 構 築 物	(316,517)		(306,292)		(7,390)	(313,683)	
油槽・機械装置・その他 の 償 却 資 産	(321,453)		(298,272)		(3,869)	(302,141)	
土 地	(859,260)		(865,626)		(59)	(865,686)	
建 設 仮 勘 定	(71,927)		(73,590)		(3,014)	(70,575)	
無 形 固 定 資 産	54,503		57,550		1,371	56,178	
投 資 其 他 の 資 産	415,333		413,670		3,434	417,104	
投 資 有 価 証 券	(272,732)		(271,802)		(1,984)	(273,787)	
繰 延 税 金 資 産	(22,583)		(32,071)		(1,395)	(33,467)	
そ の 他	(120,017)		(109,795)		(54)	(109,850)	
繰 延 資 産	43	0.0%	28	0.0%	61	89	0.0%
社 債 発 行 費 等	43		28		61	89	
資 産 合 計	3,626,262	100.0%	3,277,653	100.0%	167,089	3,444,742	100.0%

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,461,731	40.3%	1,328,306	40.5%	83,128	1,411,434	41.0%
支払手形・買掛金	271,598		290,657		14,234	304,892	
短期借入金	297,691		235,147		25,639	260,786	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	129,000		70,000		45,000	25,000	
未払金	477,084		382,976		105,094	488,070	
その他	286,357		349,524		16,840	332,684	
固定負債	1,117,846	30.9%	929,475	28.4%	70,187	999,662	29.0%
社 債	246,982		198,407		27,874	226,282	
転換社債	140,854		69,628		-	69,628	
長期借入金	461,704		400,054		35,190	435,245	
繰延税金負債	78,050		75,905		495	76,400	
退職給付引当金	100,425		98,705		3,302	102,007	
その他	89,828		86,773		3,324	90,098	
負債合計	2,579,578	71.2%	2,257,781	68.9%	153,315	2,411,096	70.0%
少数株主持分	135,227	3.7%	107,653	3.3%	1,851	109,505	3.2%
資本の部							
資本金	137,176	3.8%	-	-	-	139,436	4.0%
資本準備金	247,011	6.8%	-	-	-	274,829	8.0%
連結剰余金	504,970	13.9%	-	-	-	492,236	14.3%
その他有価証券 評価差額金	30,730	0.8%	-	-	-	23,503	0.7%
為替換算調整勘定	8,350	0.2%	-	-	-	5,529	0.2%
自己株式	80	0.0%	-	-	-	336	0.0%
資本金	-	-	139,436	4.3%	-	-	-
資本剰余金	-	-	274,829	8.4%	-	-	-
利益剰余金	-	-	485,979	14.8%	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	20,691	0.6%	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	6,748	0.2%	-	-	-
自己株式	-	-	1,970	0.1%	-	-	-
資本合計	911,457	25.1%	912,217	27.8%	11,922	924,140	26.8%
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,626,262	100.0%	3,277,653	100.0%	167,089	3,444,742	100.0%

(3) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 (対前中間連結会計期間比)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	(自 平成13年4月1日) 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日) 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日) 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,932,067	1,856,936	75,130	3,949,571
売 上 原 価	1,702,858	1,692,210	10,648	3,555,907
販売費及び一般管理費	154,064	141,532	12,532	318,432
営 業 利 益	75,144	23,194	51,950	75,231
営 業 外 収 益	20,578	14,461	6,116	44,477
受取利息・配当金	(4,913)	(3,495)	(1,417)	(8,848)
為替差益	(6,327)	(-)	(6,327)	(12,243)
持分法による投資利益	(860)	(817)	(42)	(3,949)
そ の 他	(8,478)	(10,148)	(1,669)	(19,435)
営 業 外 費 用	26,079	17,943	8,136	48,684
支払利息	(18,430)	(13,459)	(4,971)	(34,880)
為替差損	(-)	(1,211)	(1,211)	(-)
そ の 他	(7,649)	(3,272)	(4,376)	(13,804)
経 常 利 益	69,643	19,712	49,931	71,023
特 別 利 益	11,634	5,239	6,394	27,503
特 別 損 失	22,616	23,126	509	54,821
税金等調整前中間(当期)純利益	58,661	1,825	56,836	43,705
法人税、住民税及び事業税	24,917	3,929	20,987	23,382
法 人 税 等 調 整 額	2,977	4,410	1,433	9,741
少 数 株 主 利 益	3,329	1,793	1,536	6,058
中 間 (当 期) 純 利 益	33,391	512	32,878	24,006

(4) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
・連結剰余金期首残高	477,911	-	477,911
・連結剰余金増加高	101	-	1,202
連結子会社増加による剰余金増加高	(-)	(-)	(-)
持分法適用会社増加による剰余金増加高	(-)	(-)	(-)
連結子会社の合併による剰余金増加高	(101)	(-)	(1,202)
・連結剰余金減少高	6,434	-	10,883
配 当 金	(5,877)	(-)	(10,285)
役 員 賞 与	(557)	(-)	(598)
・中間(当期)純利益	33,391	-	24,006
・連結剰余金中間期末(期末)残高	504,970	-	492,236
資本剰余金の部			
・資本剰余金期首残高	-	274,829	-
・資本剰余金中間期末残高	-	274,829	-
利益剰余金の部			
・利益剰余金期首残高	-	492,236	-
・利益剰余金増加高	-	512	-
中間純利益	-	(512)	-
・利益剰余金減少高	-	6,769	-
配当金	-	(6,056)	-
役員賞与	-	(548)	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	(165)	-
・利益剰余金中間期末残高	-	485,979	-

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		58,661	1,825	43,705
減価償却費		52,608	46,504	113,461
売上債権の増減額		111,825	99,520	89,148
棚卸資産の増減額		99,041	81,335	10,301
仕入債務の増減額		54,451	93,641	32,589
その他の		5,339	2,447	24,433
小計		74,941	24,678	248,460
利息及び配当金の受取額		5,365	3,756	10,095
利息の支払額		19,122	13,928	36,044
法人税等の支払額		13,411	13,822	24,845
特別早期退職加算金の支払額		-	14,988	2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,773	63,661	195,608
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		99,122	27,170	110,678
有形固定資産の取得による支出		33,321	33,751	79,561
有形固定資産の売却による収入		9,474	9,908	31,927
有価証券・投資有価証券の純増減額		46,601	27,495	104,762
その他の		7,689	7,645	22,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,186	23,177	145,685
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		278,575	10,914	425,725
長期借入金・社債の純増減額		8,189	2,869	69,161
その他の		8,129	7,546	14,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,894	15,591	509,414
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		359	3,751	2,833
. 現金及び現金同等物の増減額				
		132,574	59,827	165,287
. 現金及び現金同等物の期首残高				
		399,393	235,044	399,393
. 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		18	-	1,099
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		-	150	-
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
		-	-	160
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		266,837	175,367	235,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社...59社

主な会社名:「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石液晶フィルム(株)

(除外) 東北石油(株)、興亜石油(株)、湘南日石(株)、日石液晶(株)

持分法適用非連結子会社 ... 5社

持分法適用関連会社 ... 27社

(新規) 谷口石油精製(株)、Thai Paraxylene Co., Ltd.

主な会社名:「1.企業集団の状況」に記載しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成13年 9月30日現在	平成14年 9月30日現在	平成14年 3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
受取手形割引高	2,197	1,251	2,038
受取手形裏書譲渡高	828	480	794
減価償却累計額	1,863,666	1,875,600	1,865,623
貸倒引当金等	15,404	11,649	16,786
保証債務等	59,775	59,335	66,251
保証予約等	812	773	873

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	6,560	3,735	21,929
貸倒引当金戻入額	1,400	972	1,467
持分変動利益	3,274	-	3,317
特別早期退職加算金	-	14,988	2,058
固定資産除売却損	12,122	4,376	33,257
子会社減資に係る為替差損	-	2,327	-
有価証券評価損	2,097	871	4,335
修繕引当金繰入額	6,816	-	6,816
販売用不動産評価損	803	-	3,154
子会社支援損失	-	-	1,950

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成13年 9月30日現在	平成14年 9月30日現在	平成14年 3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現金預金勘定	118,296	56,570	139,376
有価証券勘定	310,733	66,116	161,348
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	49,981	11,730	38,879
償還期間が3ヵ月を超える債券等	143,703	40,581	78,767
その他流動資産(現金等)	31,492	104,991	51,966
現金及び現金同等物	266,837	175,367	235,044

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																										
〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td>6,435</td> <td>2,570</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,583</td> <td>1,596</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365</td> <td>155</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,396</td> <td>4,327</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	12	4	7	機械装置 ・運搬具	6,435	2,570	3,864	工具器具備品	2,583	1,596	986	その他	365	155	210	合計	9,396	4,327	5,069	1年内	2,562百万円	1年超	4,307百万円	合計	6,869百万円	支払リース料	1,100百万円	減価償却費相当額	1,018百万円	支払利息相当額	103百万円	1年内	173百万円	1年超	187百万円	合計	361百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td>6,664</td> <td>3,290</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,153</td> <td>1,569</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>409</td> <td>167</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,242</td> <td>5,035</td> <td>4,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	14	8	6	機械装置 ・運搬具	6,664	3,290	3,373	工具器具備品	2,153	1,569	584	その他	409	167	242	合計	9,242	5,035	4,206	1年内	2,172百万円	1年超	3,125百万円	合計	5,297百万円	支払リース料	986百万円	減価償却費相当額	941百万円	支払利息相当額	93百万円	1年内	121百万円	1年超	144百万円	合計	265百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td>6,845</td> <td>3,196</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,415</td> <td>1,642</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>393</td> <td>184</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,666</td> <td>5,029</td> <td>4,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,090百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	12	5	6	機械装置 ・運搬具	6,845	3,196	3,648	工具器具備品	2,415	1,642	773	その他	393	184	208	合計	9,666	5,029	4,636	1年内	2,398百万円	1年超	3,692百万円	合計	6,090百万円	支払リース料	2,215百万円	減価償却費相当額	2,093百万円	支払利息相当額	204百万円	1年内	161百万円	1年超	210百万円	合計	371百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	12	4	7																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	6,435	2,570	3,864																																																																																																																																									
工具器具備品	2,583	1,596	986																																																																																																																																									
その他	365	155	210																																																																																																																																									
合計	9,396	4,327	5,069																																																																																																																																									
1年内	2,562百万円																																																																																																																																											
1年超	4,307百万円																																																																																																																																											
合計	6,869百万円																																																																																																																																											
支払リース料	1,100百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,018百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	103百万円																																																																																																																																											
1年内	173百万円																																																																																																																																											
1年超	187百万円																																																																																																																																											
合計	361百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	14	8	6																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	6,664	3,290	3,373																																																																																																																																									
工具器具備品	2,153	1,569	584																																																																																																																																									
その他	409	167	242																																																																																																																																									
合計	9,242	5,035	4,206																																																																																																																																									
1年内	2,172百万円																																																																																																																																											
1年超	3,125百万円																																																																																																																																											
合計	5,297百万円																																																																																																																																											
支払リース料	986百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	941百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	93百万円																																																																																																																																											
1年内	121百万円																																																																																																																																											
1年超	144百万円																																																																																																																																											
合計	265百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	12	5	6																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	6,845	3,196	3,648																																																																																																																																									
工具器具備品	2,415	1,642	773																																																																																																																																									
その他	393	184	208																																																																																																																																									
合計	9,666	5,029	4,636																																																																																																																																									
1年内	2,398百万円																																																																																																																																											
1年超	3,692百万円																																																																																																																																											
合計	6,090百万円																																																																																																																																											
支払リース料	2,215百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	2,093百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	204百万円																																																																																																																																											
1年内	161百万円																																																																																																																																											
1年超	210百万円																																																																																																																																											
合計	371百万円																																																																																																																																											

<貸主側>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																				
〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕																																																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>4,952</td> <td>1,973</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>8,053</td> <td>4,602</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>334</td> <td>158</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,339</td> <td>6,734</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,952	1,973	2,978	工 具 器 具 備 品	8,053	4,602	3,450	そ の 他	334	158	176	合 計	13,339	6,734	6,605	1年内	3,158百万円	1年超	5,336百万円	合 計	8,494百万円	1年内	848百万円	1年超	788百万円	合 計	1,637百万円	受取リース料	1,499百万円	減価償却費	1,343百万円	受取利息相当額	148百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合 計	7百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>5,251</td> <td>2,570</td> <td>2,681</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>6,885</td> <td>3,568</td> <td>3,316</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>231</td> <td>140</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,367</td> <td>6,279</td> <td>6,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,083百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,251	2,570	2,681	工 具 器 具 備 品	6,885	3,568	3,316	そ の 他	231	140	90	合 計	12,367	6,279	6,088	1年内	2,779百万円	1年超	4,303百万円	合 計	7,083百万円	1年内	493百万円	1年超	271百万円	合 計	765百万円	受取リース料	1,293百万円	減価償却費	1,167百万円	受取利息相当額	126百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合 計	3百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>5,135</td> <td>2,361</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>6,552</td> <td>3,518</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>343</td> <td>190</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,031</td> <td>6,071</td> <td>5,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,135	2,361	2,774	工 具 器 具 備 品	6,552	3,518	3,033	そ の 他	343	190	152	合 計	12,031	6,071	5,960	1年内	2,907百万円	1年超	4,455百万円	合 計	7,362百万円	1年内	676百万円	1年超	482百万円	合 計	1,159百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,596百万円	受取利息相当額	283百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合 計	4百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,952	1,973	2,978																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	8,053	4,602	3,450																																																																																																																																			
そ の 他	334	158	176																																																																																																																																			
合 計	13,339	6,734	6,605																																																																																																																																			
1年内	3,158百万円																																																																																																																																					
1年超	5,336百万円																																																																																																																																					
合 計	8,494百万円																																																																																																																																					
1年内	848百万円																																																																																																																																					
1年超	788百万円																																																																																																																																					
合 計	1,637百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,499百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,343百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	148百万円																																																																																																																																					
1年内	3百万円																																																																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																																																																					
合 計	7百万円																																																																																																																																					
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,251	2,570	2,681																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	6,885	3,568	3,316																																																																																																																																			
そ の 他	231	140	90																																																																																																																																			
合 計	12,367	6,279	6,088																																																																																																																																			
1年内	2,779百万円																																																																																																																																					
1年超	4,303百万円																																																																																																																																					
合 計	7,083百万円																																																																																																																																					
1年内	493百万円																																																																																																																																					
1年超	271百万円																																																																																																																																					
合 計	765百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,293百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,167百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	126百万円																																																																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																																																																					
合 計	3百万円																																																																																																																																					
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,135	2,361	2,774																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	6,552	3,518	3,033																																																																																																																																			
そ の 他	343	190	152																																																																																																																																			
合 計	12,031	6,071	5,960																																																																																																																																			
1年内	2,907百万円																																																																																																																																					
1年超	4,455百万円																																																																																																																																					
合 計	7,362百万円																																																																																																																																					
1年内	676百万円																																																																																																																																					
1年超	482百万円																																																																																																																																					
合 計	1,159百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,893百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,596百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	283百万円																																																																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																																																																					
合 計	4百万円																																																																																																																																					

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前中間連結会計期間 > (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,655,586	112,423	130,887	33,170	1,932,067		1,932,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	64,863	7,557	248	7,803	80,473	(80,473)	
計	1,720,449	119,981	131,135	40,974	2,012,541	(80,473)	1,932,067
営 業 費 用	1,651,884	119,769	130,300	37,685	1,939,640	(82,717)	1,856,922
営 業 利 益 (又 は 損 失)	68,565	211	835	3,289	72,901	2,243	75,144

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当中間連結会計期間 > (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,428	102,970	118,355	35,182	1,856,936		1,856,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,513	8,348	313	7,811	85,987	(85,987)	
計	1,669,941	111,319	118,669	42,993	1,942,924	(85,987)	1,856,936
営 業 費 用	1,654,823	109,297	117,749	39,566	1,921,437	(87,694)	1,833,742
営 業 利 益 (又 は 損 失)	15,117	2,021	920	3,426	21,487	1,707	23,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 前連結会計年度 > (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571		3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営 業 費 用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営 業 利 益 (又 は 損 失)	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

< 前中間連結会計期間 > (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,876,337	23,790	27,974	3,965	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,502	26,007	165,314	245,548	451,373	(451,373)	-
計	1,890,839	49,798	193,288	249,514	2,383,441	(451,373)	1,932,067
営 業 費 用	1,824,894	45,038	189,962	248,000	2,307,895	(450,973)	1,856,922
営 業 利 益 (又 は 損 失)	65,945	4,759	3,326	1,513	75,545	(400)	75,144

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

< 当中間連結会計期間 > (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,814,514	13,842	22,824	5,754	1,856,936	-	1,856,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,150	36,618	163,271	204,043	421,083	(421,083)	-
計	1,831,665	50,460	186,096	209,798	2,278,020	(421,083)	1,856,936
営 業 費 用	1,812,244	48,889	181,859	208,988	2,251,982	(418,240)	1,833,742
営 業 利 益 (又 は 損 失)	19,420	1,571	4,237	809	26,038	(2,843)	23,194

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

< 前連結会計年度 > (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571		3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営 業 費 用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営 業 利 益 (又 は 損 失)	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

< 前中間連結会計期間 > (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 当中間連結会計期間 > (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 前連結会計年度 > (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	657,281	3.1
石 油 化 学	85,287	32.6
工 事	39,848	3.8
そ の 他 事 業	4,633	6.2
合 計	787,050	0.3

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		受 注 残 高 平成14年9月30日現在	
	金額	前中間連結会計期間比(%)	金額	前中間連結会計期間比(%)
工 事	128,928	1.9	113,840	3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	1,600,428	3.3
石 油 化 学	102,970	8.4
工 事	118,355	9.6
そ の 他 事 業	35,182	6.1
合 計	1,856,936	3.9

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

7. 有価証券

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			前連結会計年度末 平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 貸借対照 表計上額	結 時 価	差 額
国債・地方債等	877	903	25	863	886	22	863	887	24
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	877	903	25	863	886	22	863	887	24

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			前連結会計年度末 平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 貸借対照 表計上額	結 時 価 差 額
株 式 債 券	78,183	136,024	57,841	75,558	117,278	41,720	75,976	121,613	45,636
国債・地方債等	15	17	1	30	32	1	30	32	1
社 債	2,015	2,022	6	-	-	-	101	100	1
そ の 他	200	206	6	597	618	21	1,979	2,018	39
そ の 他	28,929	29,000	70	100	99	1	1,129	1,133	4
合 計	109,345	167,271	57,925	76,287	118,028	41,741	79,217	124,898	45,680

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-	1,591	1,591	0	-	-	-
	売建	-	-	-	1,591	1,591	0	-	-	-
	買建	4,136	4,048	87	3,568	3,781	212	4,090	4,104	14
金利	金利スワップ取引	80,000	308	308	40,000	331	331	40,000	397	397
	金利キャップ取引	500	0	0	-	-	-	500	0	0
商品	商品スワップ取引	4,656	1	1	-	-	-	-	-	-
合計		89,292	3,741	395	45,159	5,041	119	44,590	3,707	383

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 15 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 IR室 IRグループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,484,381	(0.5)	2,833	(78.4)	6,792	(52.5)
13年9月中間期	1,477,013	(0.4)	13,134	(151.5)	14,291	(71.6)
14年3月期	2,987,920		13,621		22,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,087	(-)	0.72
13年9月中間期	8,160	(83.4)	5.55
14年3月期	13,035		8.75

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,513,730,175 株 13年9月中間期 1,469,275,498 株 14年3月期 1,489,891,948 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.00	-
13年9月中間期	3.00	-
14年3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,318,313	734,556	31.7	485.45
13年9月中間期	2,503,624	730,337	29.2	497.07
14年3月期	2,405,392	743,954	30.9	491.37

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,513,157,076 株 13年9月中間期 1,469,297,311 株 14年3月期 1,514,045,418 株

期末自己株式数 14年9月中間期 1,350,195 株 13年9月中間期 6,560 株 14年3月期 461,853 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,130,000	13,000	4,000	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円64銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況状況、為替相場などのリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

10. 個別中間財務諸表等

平成15年3月期[第188期]新日本石油(株) 中間決算

(1) 概要

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
販売数量	千KL 36,303 (3.5%)	千KL 36,668 (1.0%)	千KL 77,717 (2.4%)
売上高	百万円 1,477,013 (0.4%)	百万円 1,484,381 (0.5%)	百万円 2,987,920 (4.4%)
中間(当期) 純損益	百万円 8,160 (83.4%)	百万円 1,087 (-)	百万円 13,035 (13.6%)

(注) ()内は対前中間会計期間増減率

(2) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資産の部							
流動資産	1,177,954	47.0%	965,704	41.7%	80,983	1,046,687	43.5%
現金預金	87,322		992		82,791	83,783	
受取手形・売掛金	344,616		328,320		19,421	347,741	
有価証券	269,777		40,000		92,167	132,168	
棚卸資産	75,245		58,629		10,707	47,922	
短期貸付金	263,358		465,879		196,559	269,319	
繰延税金資産	19,464		21,643		5,347	16,296	
その他	118,169		50,238		99,217	149,456	
固定資産	1,325,669	53.0%	1,352,609	58.3%	6,095	1,358,704	56.5%
有形固定資産	678,990		676,697		2,417	679,115	
建物・構築物	(145,527)		(145,774)		(3,192)	(148,967)	
油槽・機械装置・その他の償却資産	(38,487)		(39,256)		(507)	(39,763)	
土地	(482,435)		(489,534)		(4)	(489,530)	
建設仮勘定	(12,540)		(2,131)		(1,277)	(854)	
無形固定資産	21,200		25,545		1,604	23,940	
投資その他の資産	625,478		650,366		5,281	655,648	
投資有価証券	(149,669)		(127,061)		(3,670)	(130,731)	
子会社株式	(356,585)		(390,251)		(395)	(390,646)	
繰延税金資産	(5,328)		(9,537)		(62)	(9,600)	
その他	(113,893)		(123,516)		(1,153)	(124,670)	
資産合計	2,503,624	100.0%	2,318,313	100.0%	87,078	2,405,392	100.0%

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,138,766	45.5%	1,063,291	45.9%	64,221	1,127,513	46.9%
支払手形・買掛金	297,086		308,905		18,134	327,039	
短期借入金	131,207		120,663		24,770	145,433	
コマーシャル・パ・ル・	129,000		70,000		45,000	25,000	
未払金	402,978		291,248		99,950	391,198	
預り金	79,585		75,728		6,844	82,573	
その他	98,909		196,746		40,478	156,268	
固定負債	634,520	25.3%	520,465	22.4%	13,458	533,924	22.2%
社債	197,000		137,000		30,000	167,000	
転換社債	140,854		69,628		-	69,628	
長期借入金	230,008		248,186		18,769	229,417	
退職給付引当金	43,592		44,475		984	45,459	
その他	23,066		21,176		1,243	22,419	
負債合計	1,773,287	70.8%	1,583,757	68.3%	77,680	1,661,438	69.1%
資本の部							
資本金	137,176	5.5%	-	-	-	139,436	5.8%
資本準備金	247,011	9.9%	-	-	-	265,555	11.0%
利益準備金	27,133	1.1%	-	-	-	27,133	1.1%
剰余金	294,412	11.7%	-	-	-	294,879	12.3%
(中間(当期)純損益)	(8,160)		(-)		(-)	(13,035)	
その他有価証券 評価差額金	24,607	1.0%	-	-	-	17,210	0.7%
自己株式	4	0.0%	-	-	-	260	0.0%
資本金	-	-	139,436	6.0%	-	-	-
資本剰余金	-	-	265,555	11.4%	-	-	-
利益剰余金	-	-	314,747	13.6%	-	-	-
(中間純損益)	(-)		(1,087)		(-)	(-)	
その他有価証券 評価差額金	-	-	15,580	0.7%	-	-	-
自己株式	-	-	763	0.0%	-	-	-
資本合計	730,337	29.2%	734,556	31.7%	9,397	743,954	30.9%
負債・資本合計	2,503,624	100.0%	2,318,313	100.0%	87,078	2,405,392	100.0%

(3) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(対前年中間期比)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		1,477,013	1,484,381	7,367	2,987,920
売 上 原 価		1,360,298	1,383,320	23,022	2,762,769
販売費及び一般管理費		103,581	98,226	5,354	211,529
営 業 利 益		13,134	2,833	10,300	13,621
営 業 外 収 益		15,108	15,595	486	34,492
受 取 利 息	(2,291)	(2,158)	(132)	(4,709)
受 取 配 当 金	(5,125)	(5,513)	(387)	(13,746)
為 替 差 益	(469)	(-)	(469)	(1,183)
資 産 賃 貸 収 入	(5,441)	(6,691)	(1,249)	(10,889)
そ の 他	(1,780)	(1,231)	(548)	(3,964)
営 業 外 費 用		13,951	11,636	2,314	25,800
支 払 利 息	(10,640)	(9,734)	(906)	(20,697)
社 債 費 用	(182)	(249)	(66)	(292)
為 替 差 損	(-)	(431)	(431)	(-)
そ の 他	(3,128)	(1,221)	(1,906)	(4,811)
経 常 利 益		14,291	6,792	7,499	22,313
特 別 利 益		5,192	2,302	2,889	10,289
特 別 損 失		8,292	14,388	6,095	18,669
税引前中間(当期)純損益		11,191	5,293	16,484	13,932
法人税、住民税及び事業税		4,925	98	5,023	1,021
法 人 税 等 調 整 額		1,894	4,107	2,213	123
中間(当期)純損益		8,160	1,087	9,248	13,035
前 期 繰 越 利 益		153,188	158,840	5,651	153,188
中 間 配 当 額		-	-	-	4,407
中間(当期)未処分利益		161,349	157,753	3,596	161,815

中間財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。

(イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。

(ウ)その他の棚卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ)その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引
金利スワップ取引
商品スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引
借入金及び社債
石油製品及び原油

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表に関する注記

	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	469,651	436,920	434,413
貸倒引当金	8,005	4,191	7,447
保証債務等			
保証債務	52,753	83,283	52,586
キープウエル契約等	94,606	79,711	102,418
発行済株式総数の増減			
授権株式数	2,000,000,000株	2,000,000,000株	2,000,000,000株
発行済株式総数	1,469,303,871	1,514,507,271	1,514,507,271
発行済株式数の増加の内訳			
株式交換による株式発行	-	-	45,203,400株
発行総額	-	-	20,803百万円
資本組入額	-	-	2,260

(2) 中間損益計算書に関する注記

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産売却損益	861	366	4,578
特別早期退職加算金	-	9,133	-
固定資産除却損	3,159	1,541	11,405
子会社減資に係る為替差損	-	1,320	-
有価証券等評価損	1,863	1,032	2,513
ゴルフ会員権評価損	105	37	131
貸倒引当金戻入額ほか	1,166	614	1,091

(3) リース取引関係

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 1,747	取得価額相当額 1,580	取得価額相当額 1,896
減価償却累計額相当額 968	減価償却累計額相当額 627	減価償却累計額相当額 909
中間期末残高相当額 778	中間期末残高相当額 953	期末残高相当額 986
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 387	1年内 379	1年内 400
1年超 424	1年超 609	1年超 616
合計 811	合計 989	合計 1,016
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 274	支払リース料 263	支払リース料 531
減価償却費相当額 242	減価償却費相当額 235	減価償却費相当額 472
支払利息相当額 25	支払利息相当額 26	支払利息相当額 50
(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(4) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	37,435	35,247
関連会社株式	1,358	4,719	3,360
合 計	3,546	42,154	38,608

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	32,387	30,199
関連会社株式	1,174	4,185	3,010
合 計	3,362	36,572	33,209

前事業年度(平成14年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	32,977	30,789
関連会社株式	1,358	4,571	3,212
合 計	3,546	37,548	34,001

(4) 販売実績

期 別 油 種 等	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (31.2%) 11,322	百万円 798,324	千KL (32.3%) 11,858	百万円 817,650	千KL (28.7%) 22,306	百万円 1,552,262
灯油・軽油・ A重油	(38.0%) 13,795	380,861	(38.8%) 14,227	375,665	(42.5%) 33,063	869,198
C 重 油	(14.0%) 5,077	118,093	(13.0%) 4,779	103,505	(13.0%) 10,128	214,464
石油化学製品	(2.5%) 897	33,149	(2.4%) 882	47,267	(2.6%) 1,983	67,247
潤 滑 油	(1.0%) 380	36,210	(1.1%) 383	35,909	(1.0%) 799	75,413
原 油 ・ 副製品等	(13.3%) 4,832	86,116	(12.4%) 4,539	78,282	(12.2%) 9,438	161,421
小 計	(100.0%) 36,303	1,452,756	(100.0%) 36,668	1,458,281	(100.0%) 77,717	2,940,007
その他の収入	-	24,257	-	26,099	-	47,912
合 計	36,303	1,477,013	36,668	1,484,381	77,717	2,987,920

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料
 であります。